

# 内外一体の経済成長戦略構築にかかる国際経済調査事業

通商政策局総務課  
貿易経済協力局総務課

令和5年度概算要求額 **8.0 億円** ( 7.6 億円 )

## 事業の内容

### 事業目的

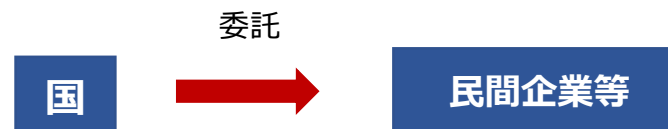
本事業は、我が国の持続的な経済成長のため、外国との戦略的な通商関係の構築や、外国における我が国企業の事業環境整備、対日直接投資拡大のための戦略的取組等を進めることで、我が国の内外一体の経済成長を実現することを目的とします。

### 事業概要

コロナ危機やロシアによるウクライナ侵略等の国際情勢の激変を受けて、サプライチェーンリスクの顕在化や先進諸国と権威主義国との分断、各国による経済安全保障への関心の高まり、環境保護・人権などの「共通価値」への関心の高まり、デジタル化の進展、途上国・先進国との通商ニーズの乖離などに見られるように、通商政策を巡る環境は大きく変化しています。こうした変化に適切に対応していくためには、多面的な観点から情報収集・分析を進め、効果的な通商政策に繋げていく必要があります。そこで本事業では、コロナ後のやウクライナ情勢を踏まえた今後の通商戦略を構築するうえで基礎となる情報を収集するため、諸外国の動向や実態等を調査・分析します。

また、昨年度に引き続き、相手国における事業環境整備のための事実関係の調査や、政府間対話・投資促進のために必要な情報収集を行います。さらに、EPAの活用促進のための実態調査や、ビジネス・マッチング等を通じた相手国の産業育成や、相手国での公平公正な経済システム構築・人材育成支援等を実施していくための政策立案に必要な調査を行います。

## 事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



## 成果目標

平成25年度からの事業であり、通商交渉、規制協力、国際会議の議論の主導、事業環境・市場動向等の幅広い分野の調査・分析を通じて通商政策・貿易投資政策に関する提言をすること等を目指します。